

市議会だより

昭和56年 4月15日 No. 73



2月定例会

ごあいさつ



北九州市議会
議長
重田 幸吉



北九州市議会
副議長
平山 政智

わたくしどもは、去る二月の定例市議会において議長、副議長に選任され、重責を担うことになりました。

北九州市は、市民福祉の充実と都市機能の一層の成熟をめざす新・新中期計画を推進中であり、今年が二年目にあたりますが、地方自治を取りまく諸情勢は依然として厳しく、今後の見通しも決して明るいとは申し上げられない状況にあります。この時期にあたり、わたくしどもは使命の重大さを痛感するとともに、今後とも公正な市議会の運営につとめ、八十年代にふさわしい百万都市のまちづくりに向けて、一層、意を注ぎ、市民の負託にこたえていかなければならないと心新たにす

るものであります。なにとぞ、市民のみなさんの深いご理解と絶大なご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。ごあいさつといたします。

改選後初の定例会

56年度予算を可決

昭和五十六年二月北九州市議会定例会を二月二十五日から二十七日間の会期で開き、三月二十五日に終わりました。

今議会は、一般選挙後の初の定例会であるため、議案の審議にさきだち、議長、副議長の選出や常任委員会委員などの議会構成も決められました。その結果、議長に重田幸吉議員(民社)、副議長に平山政智議員(自民)を選出しました。

また、市長から提出された議案は、五十六年度北九州市一般会計予算など七十六件でした。

これらの市長提出議案を、予算特別委員会とそれぞれ所管の常任委員会へ付託し、慎重に審査したあとすべて原案のとおり可決しました。一方、議員提出議案は、特別委員会の設置など十六件で、そのうち十三件が可決され、三件が否決されました。

このほか、直方市・北九州市岡森用水組合、堀川水利組合、笹尾川水利組合の議会議員の選挙を行いました。

予算編成の基本方針

五十六年度の地方財政は、引き続き厳しい財政状況の下、経費全般について徹底した節減合理化が要請されることであり、社会経済情勢の推移に適切に対応しつつ、財政の健全化に努めることを目的としています。

本市は、この目的と同一の基調にたつて節度ある財政運営を行いながら、新しい時代に即した都市機能の一層の成熟をめざしています。

そこで、五十六年度予算は、新・新中期計画を着実に推進するよう努めながら、財源の確保並びに重点的配分と経費支出の効率化に徹することをとくに、

(一) 高福祉都市づくりを進める。



このため、市民生活のライフサイクルに対応して福祉・教育の充実に努めるとともに、市民の健康をまもるための施策の推進を図る。

(二) 快適な生活環境をもつ都市づくりを進める。このため、河川、上下水道、住宅、公園、交通網等の整備に努めるとともに、市街地の整備の推進を図る。

(三) 活力ある産業・貿易都市づくりを進める。このため、産業構造の改善、臨海部の開発及び港湾機能の充実等産業基盤の整備に努めるとともに、省資源・省エネルギー対策の推進を図る。

以上の三点を基本として予算が編成されています。

決まった主なもの

市長提出

◎昭和五十六年度当初予算
一般会計

三、三六四億六、八〇〇万円

・普通特別会計(二十一会計)

二、四五七億四、三三三万円

・企業会計(四会計)

四九八億五、三三九万円

・総額

六、三三〇億六、四八二万円

◎昭和五十五年度補正予算

総額十九億八、二六六万円を増額補正するもの

・一般会計

十五億一、七七七万円を減額補正

・普通特別会計

二七億七、一二八万円を増額補正

・企業会計

七億三、八一五万円を増額補正

◎北九州市国民健康保険条例の一部改正

保険料の最高賦課額を二二万四、〇〇〇円から二八万円に引き上げるもの

◎北九州市奨学資金条例の一部改正

奨学金の貸付金額を二万二、〇〇〇円以内から一万三、〇〇〇円以内に改めるもの

◎土地の取得(二件)

小倉南区大字吉田と中吉田町

に所在する土地を仮称第二沼中学校用地として買入れられるもの
面積 二万四、九六八・九四平方メートル

予定金額
九億三、六九七万三、四九七円
小倉北区大手町に所在する土地を都市機能更新用地として買入れられるもの
面積 一万六、八二五・一七平方メートル

予定金額
十九億三、三三四万四、五五〇円

議員提出

◎自治体財政確立、財源確保に関する意見書

地方自治体の自主性を確立し、財源不足を補てんするために、法人県・市町村民税の引上げ、国庫補助金の総合補助金化、地方交付税率の引上げ等を政府に要請するため。

北九州市民憲章

緑を豊かに
清潔で美しいまちにします
きまりを守り
安全なまちにします
人を大切に
ふれあいの輪をひろげます
元気で働き
明るい家庭をつくります
学ぶ楽しさを深め
文化のかおるまちにします

56年度予算

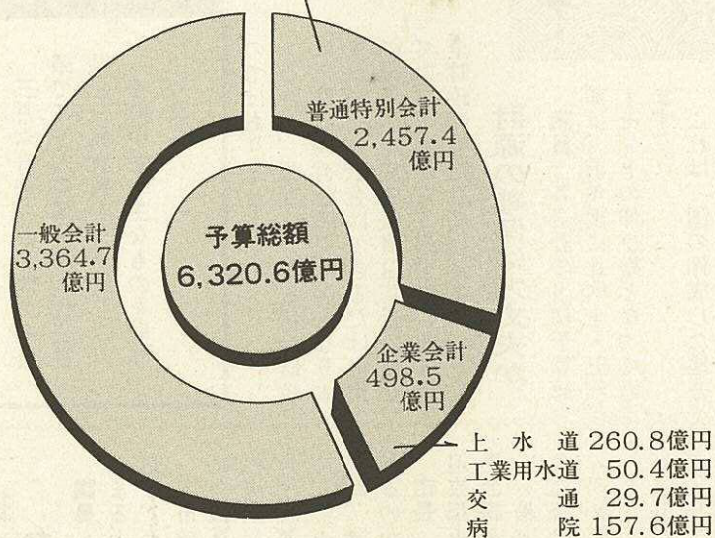
総額 六千三百二十億六千万円

昭和五十六年度予算は、三月二十五日の本会議で市長提案のとおり可決しました。

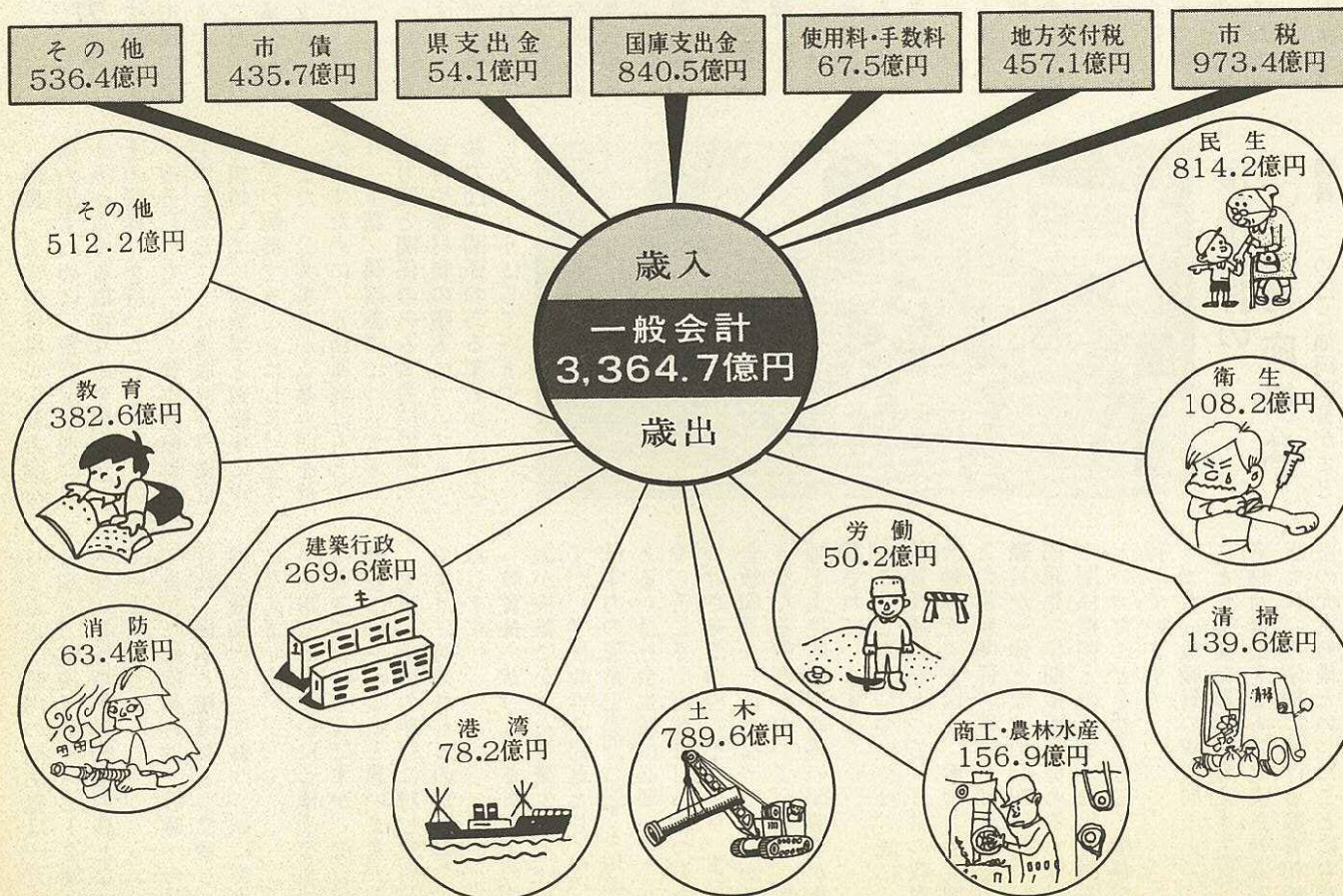
予算総額は、六千三百二十億六千四百八十二万円で、五十五年度当初予算にくらべ五百九十八億三千二百六十三万円ふえ、伸び率は十・五パーセントとなっています。

今年度予算は、新・新中期計画の二年目として、事業の着実な推進を図るとともに、経費支出の効率化と財源の確保に努めることを基本にした予算編成になっていきます。予算の概要は次のとおりです。

- 主な事業
- 国民健康保険 364.3億円
 - 競輪競艇 770.3億円
 - 下水道 463.7億円
 - 公債償還 474.0億円
 - 福祉医療 99.1億円



一般会計の内訳



質疑 応答



三月六日から五日間、本会議で二十人の議員が、代表質疑と一般質疑を行いました。その中から主なものを取り上げました。

増加する公債費

議員 一般会計歳出予算のうち、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の構成比は、五十年が三十九・五パーセント、五十六年度は四十一・一パーセントと高まっています。

特に、市債の現在高いいわゆる借金高は、五十六年度の各会計の見込み総額で五千四百十二億円にもなっています。

このような義務的経費の増加、特に公債費の増加傾向は、近い将来、財政硬直化の危険性を生ずるものではありませんか。

市長 義務的経費の推移をみますと、人件費の構成比は次第に低下していますが、扶助費と公債費の構成比は増加してきています。

このため、扶助費については、制度の改善を行っているところであり、また適正な支給に努めていきます。

公債費の増加については、公債費比率が現在のところ十一パーセントから十二パーセントの間であり、新・新中期計画の期間内に財政の黄色信号ともいべき十五パーセントに至ることはないと思えますので、それほど心配になるも

ではありません。

しかし、長期にわたる借金財政は、財政硬直化の原因ともなりまです。剰余金はできるだけ市債の繰上償還や公債償還基金の積立にあてながら、弾力性のある健全財政を堅持していきます。

財源の確保は大丈夫か

議員 各会計の当初予算総額は、前年度に比べ十・五パーセントの伸び率となっています。

これは、国の作成した地方財政計画の伸び率七・〇パーセントを大きく上回っています。したが、どのような理由によるものですか。

また、予算の増額に見合う歳入の確保は大丈夫なのか、併せておたずねします。

市長 予算総額の伸びは、都市モノレール建設関係事業費と生活保護費の増額によるものであり、モノレール事業関係を除くと、七・六パーセントの伸び率となり、緊縮型の予算になっています。

歳入の算定については、妥当な予測のもとに行つたものであり、歳出の増加に合わせた無理な歳入を計上したものではありません。

街から なくそう暴力を

議員 市内の暴力団の抗争は止まるところを知らず、市民の不安は、その極に達しています。

本市議会においても、二月十日に全議員の総意に基づき暴力団放の決議を行ったところですが、市長は、暴力団放に関して、これまでどのような取組をしてこられたのか、また今後どのように対処されるのか、おたずねします。

市長 本市は、三十九年に暴力団放都市宣言を行い、暴力団放推進会議を設置するとともに、各区にも暴力団放推進協議会や防犯協会連合会等を組織して、暴力団放に努めてきました。

しかし、今回のような暴力団のピストル乱射事件が発生し、努力が足りなかったと反省しています。

早速、暴力団放推進会議を開き、暴力団放緊急対策委員会を設け、暴力団放の市民への呼びかけ、啓もう運動、パレード等の暴力団に対する示威運動を行ってきました。

また、二月二十一日には、県警本部長の特別の協力要請もあり、今後とも警察と密接な連携を保ちながら、暴力団放のための効果的な対策を実施してまいります。

議員 暴力団放運動が盛り上がりつつあることは、大変心強いこととです。

しかし、暴力団を根絶するためには、その資金源を断たなければなりません。

市として、どのような対策を講じられるつもりですか。

市長 公営競技場から暴力団を締め出すために、警察は特別に五十人からなる取締り班を編成して、その取締りを行っています。

市としても、近く警察経験者を主体とするノミ行為取締り専従班を組織して、競輪場と競艇場に十人ずつ配置することにしています。

また、公共事業から暴力団を締め出すために、元請業者はもとより、下請、孫請業者についても、暴力団と関係のある業者は排除し、資材や原材料の購入についても、暴力団と関係のある業者から購入しないようにしています。

によると、県内の刑法犯は一万人を超え、戦後三番目のピーク期に入り、非行者率は戦後最高となっています。

また、校内暴力は、教師への暴行数、検挙・補導数とも急増し、過去最高となっており、誠に憂慮にたえません。

本市では、幸いにも極端な事件は起きていないようですが、決して楽観は許されなれないと思います。

児童・生徒の非行に対して、どのように対処されるのか、おたずねします。

教育長 非行は、さまざまの要因が複雑にからんで発生していますが、学校教育の問題としては、低学力の児童・生徒に対する指導、あるいは社会生活に必要なルールや、苦しさ、困難に打ち勝つ力をつけさせる指導の不十分さ、また、全教職員が一体となつて、しかも自然たる態度をもっているか、教師と生徒間の信頼感の問題等が指摘されています。

こうした点については、既に、教育長通知をもつて、日常の教育活動の充実を図る、教師と生徒間との信頼関係の確立を図る、全教職員が一体となつて問題行動の早期発見、早期指導に努める、家庭や関係機関との連携の強化を図るといったことを骨子として指導を行っています。

また、教職員の資質向上ということが重要な課題と考えますので、各種研修会をさらに充実させるとともに、中学校における教育相談室の充実整備といったことにも意を用いていきたいと思えます。

予算案をめぐって



少年非行の 対応策は

議員 このほど福岡県警がまとめた昨年一年間の少年非行の実態

同和対策事業特別措置法延長等の働きかけ

働きかけ

議員 五十六年度は、同和対策事業特別措置法の三年延長の最終年次にあたります。

法律の期限が切れたら、部落差別もなくなるということであれば大変しあわせなことですが、残念ながら今日の事態からみて、そういうわけにはいかないようです。

来年三月三十一日で期限切れになる同和対策事業特別措置法の延長等について、どのように考え、どのように働きかけていくつもりですか。

市長 全国市長会で昨年十二月十二日に、法の抜本的改正についての決議をしました。

市としては、関係行政機関と協調して、特に県とは密接な連絡をとり、政府関係機関に強力に働きかけをしています。

今後とも、同和対策事業特別措置法の延長という問題より、むしろ、新たな強力な法的措置が取られるよう念願して、運動を続けていくつもりです。

どう推進する

国際障害者年

議員 本年は、国際障害者年として全世界が障害者の福祉向上を目指しています。

本市でも各種の記念行事が予定されていますが、実際に障害者が望んでいる問題はどのように解決していくのですか。

市長 四十八年に身体障害者福

祉モデル都市宣言を行って以来、五十四年度までに障害者福祉対策として、二百九十億円を投じてきましたが、市民の中の広がりはまだ十分とはいえません。

この国際障害者年を契機として、より広く、より深く運動を進めていきたいと思えます。

そこで、国際障害者年を考える会を進める会へと発展的に改組し、五十七年度以降の十年間の長期行動計画を策定していただき、それによって、息長く障害者福祉を盛り上げていこうと考えています。

これは、十年とか二十年とかで終わらせるものではありません。北九州市の続く限り、福祉モデル都市プランを追求していく考えです。



ベビーホテル点検

議員 厚生省の実態調査結果によると、ベビーホテルは全国で五百八十七か所もあり、施設面における安全性や衛生面で劣悪な環境

にあると報告されています。しかし、これを取り締まる法的根拠もなく、行政指導も難しいということですが、本市はこのベビーホテルの実態についてどのように対処するつもりですか。

市長 厚生省からの要請で、三月四日に市内七か所のうち三か所の実態調査を行いました。

その結果、採光が非常に悪い、運動場がない、健康診断や避難訓練をしていないなどの問題が出てきましたので、改善指導を行ったところですが。

また、厚生省では、全国的な調査結果をまとめて、法的な措置を講ずるかどうかという結論を出すということなので、本市としてもそれに対応していきたいと思っています。

建設促進を

特養老人ホーム

議員 市内特別養護老人ホームの収容状況は、どの施設をみてもほぼ百パーセントの状態です。

新年度から、市立門司病院に特別養護老人ホームを建設することになっていますが、緊急を要する問題であり、高齢化社会に向けて、官民協調しての高齢者向け福祉施設づくりこれからどう取り組まれるのかおたずねします。

市長 特別養護老人ホームの整備率は、施設数、収容人員とも指定都市の中でも上位にランクされています。

老人医療は、高血圧、神経痛、脳卒中などに伴う合併症が問題となっていて、これらの合併症と

の関係から老人医療を専門とする施設づくりにあたっては、市立総合基幹病院の中に老人センター的なものを考えていますが、当面、市立門司病院をその中心に考えていきたいと思えます。

救急 サブセンターの増設は

議員 市が毎年行っている市民の行政に対する要望調査で、救急医療対策が、ここ数年二十パーセント前後の高率で一位を占めており、なかでも、門司区及び八幡西区は高い率を示しています。

この要望にこたえるためにも、夜間・休日急患センターを、市内の東部及び西部に各一か所増設することが急務だと思えますが、おたずねします。

市長 要望調査は、救急医療対策を含め、あらかじめ市が準備した約三十項目の中から選択する方法で行っています。

その中で、救急医療については、感覚的にもだれもが優先的に選択する項目であり、今後も高い順位を占めていくものと思われま

す。サブセンターは、医師会や市内の医療関係者等の協力をえて運営をしていますが、さらに増設するには、関係機関等との意見調整など、相当困難な問題もあります。

サブセンターではなく、市民がすぐみてもらえるような他のものがないか、今後検討していきたいと思っています。

振興・発展策は

地域商店街

議員 本市の商業は、人口の横ばい状態と周辺都市の商業施設の充実等の影響を受け、相対的に停滞または低下傾向を示しています。地域商店街、商店等の具体的な振興発展策をどのように考えていますか。



市長 中小商業の振興については、昨年商業近代化委員会を設置して、七つの商店街についてそれぞれ商店街の代表者の意見を聞き、精力的な調査検討をしています。

五十六年度中には、地域別にどうすれば商店街の振興が図られるか、という答申をいただけていると思

います。その答申を実現させることで商業全般の近代化を図り、次の段階として、商業以外の第三次産業の情報面や、流通面の近代化についても検討を続けていきたいと考えています。

日本北九州工業展開催 今秋大連市で

議員 新・新中期計画の主要な課題として、国際化時代に対応した産業基盤の整備と国際交流の促進という目標が掲げられています。今秋には、友好都市である中国の大連市で日本北九州工業展覧会の開催が計画され、大連市との友好関係は総論的な友好交流から、より具体的な実務的交流へと新たな段階をむかえたものと思います。この展覧会の構想についておたずねします。

市長 工業展に展覧する製品については、大連市当局の希望するリストに基づいて出品するものを選定しています。軽工業品の希望が非常に多く、本市ではあまり生産していないため、県内、九州あるいは全国的に出品を募り、充実したものにしたいと考えています。

また、展示するだけでなく、相談窓口も設置し、出品した製品を大連市の希望に応じ、できるだけ売りさばきたいと考えています。

飼い犬条例改正も

議員 飼い犬が、たびたび市民にかみつき、警察の警告や市の措置命令を無視していた男が逮捕されるという事件がありました。けがをさせた犬はその後も放置されただけです。

県条例では、処分するなどの措置命令がだせることになっていますが、本市の場合、県条例制定以前から市条例があったため、県条

例の適用が除外されています。本市の条例も改正すべきではないでしょうか。

市長 飼い犬取締り及び野犬捕獲に関する条例には、県条例のように殺処分を命ずる条項がありません。そのため、今回の事件のように何度捕獲しても、飼い主が引き取りにくければ、そのつど返さなければなりません。

同じことが繰り返されていますので、県条例と同じく、殺処分を命ずることができるよう規定を改めたいと考えています。

57年度完成めざす

折尾駅前再開発

議員 折尾地区は、宅地開発等のため人口は急増し、産業医科大学の開校により教育機関の集中する学園都市となっています。

しかし、当地区の玄関口である折尾駅前には、駅前広場が狭いなどいくつかの都市計画上の問題があります。

この解消と駅前商店街近代化などのために市街地再開発事業が計画され、関係地権者との話し合いが進められてきていますが、その進捗よく状況と今後の施行計画についておたずねします。

市長 地元のご協力をいただき、時間はかかりましたが計画は進んでいます。

地区の権利者で、ビル建設委員会を組織し討議を重ね、八十五人中六十二人の方が再開発ビルへの入居を希望されています。

また、入居を希望されない方についても、十分ご相談に応じ話を



再開発ビル模型

まとめつつあります。

入居希望者の業種配置もおおかつの賛同を得ましたので、実施計画に着手し、五十六年度当初に事業計画の決定を行い、続いて権利変換計画を定めることになりました。九月の議会に、再開発ビル建設のための議案をお諮りし、五十七年度中には、第一・第二再開発ビルを完成させたいという予定です。

改定検討中

水道料金

議員 五十六年度の上水道事業会計予算案によると、収益的収支で四億二千万円の赤字が生ずることとなっています。

また、資本的収支でも、収支不足額四十億円のうち、二十四億六千九百万円は一時借入金で措置しなければならなくなっており、誠に憂慮すべき事態です。遠からず料金改定などの措置を

とられるのではないかと考えられますが、当局の見解をおたずねします。

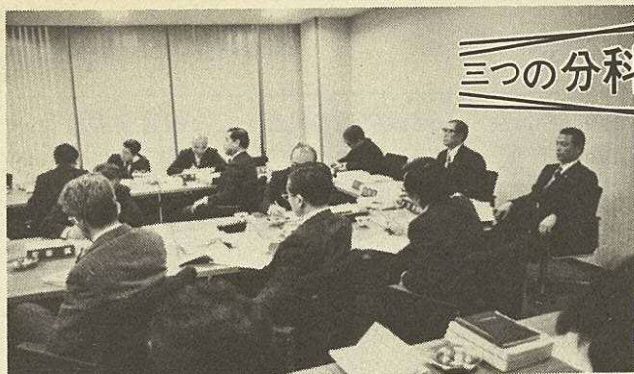
水道局長 現行料金は、五十年十月に、五十三年度末までの計画で改定をお願いしたのですが、既に、この計画期間から二か年を経過しました。

その間、企業努力の徹底や、国の財政援助の充実などにより、五十五年度までは、健全財政を維持してきましたが、昨年の電気料金的大幅な値上げなどにより、五十六年度は二十五億円近くの資金不足を生ずる見込みとなっています。安定給水の確保等健全経営のためには、必要な改定は避けられず、また、前回の改定から五年以上も経過しているため、ある程度の上げ幅になるのは、避けられないのではないかと考えています。できれば、次の議会にでも提案し、検討いただきたいと考えています。

会派構成

◎代表者

| | | | | | | | | | | |
|-------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|----------------|---------------|------------|
| 民社党(十二名) | 安藤 正之(民社党) | 野口 研一(民社党) | 堀内 浩之(共産党) | 野依 勇武(共産党) | 野間 正記(共産党) | 常守 和明(共産党) | 久保 利男(社会党) | 山下 憲定(市民民主クラブ) | 武智 弘(市民民主クラブ) | 細川 政勝(無所属) |
| 自民党(十名) | 戸町 武(自民党) | 吉田 通生(自民党) | 岡田 義信(公明党) | 柳田 国憲(公明党) | 高尾 新一(公明党) | 弘友 和夫(公明党) | 小林 恭一郎(共産党) | 塚内 浩之(共産党) | 野間 正記(共産党) | 常守 和明(共産党) |
| 自民市民会議(十一名) | 松本 静夫(自民市民会議) | 芳野 直行(自民市民会議) | 浜田 順治(自民市民会議) | 安藤 信義(自民市民会議) | 井上 勝二(自民市民会議) | 鹿田 磨樹(自民市民会議) | 野口 研一(自民市民会議) | 木村 証(自民市民会議) | 堀内 浩之(共産党) | 野間 正記(共産党) |
| 民社党(十二名) | 佐藤 昭紀(民社党) | 末弘 保(民社党) | 中野 利幸(民社党) | 吉尾 正計(民社党) | 安藤 幸吉(民社党) | 重田 幸吉(民社党) | 野口 研一(自民市民会議) | 木村 証(自民市民会議) | 堀内 浩之(共産党) | 野間 正記(共産党) |
| 共産党(八名) | 安部 誠(共産党) | 村田 孝英(共産党) | 坂田 一生(共産党) | 牧 一(共産党) | 有馬 利雄(共産党) | 永田 秀雄(共産党) | 野口 研一(自民市民会議) | 堀内 浩之(共産党) | 野間 正記(共産党) | 常守 和明(共産党) |
| 社会党(六名) | 市丸 和美(社会党) | 本原 義一(社会党) | 那波 公明(社会党) | 田中 覚(社会党) | 久保 利男(社会党) | 山下 憲定(市民民主クラブ) | 野口 研一(自民市民会議) | 堀内 浩之(共産党) | 野間 正記(共産党) | 常守 和明(共産党) |
| 市民民主クラブ(六名) | 城戸 武夫(市民民主クラブ) | 渡辺 讓治(市民民主クラブ) | 山中 三敏(市民民主クラブ) | 無所 属(二名) | 細川 政勝(無所属) | 上野 博郷(無所属) | 野口 研一(自民市民会議) | 堀内 浩之(共産党) | 野間 正記(共産党) | 常守 和明(共産党) |



三つの分科会から

市民憲章の普及を

第一分科会

委員 市政十八周年にあたる本年二月十日に、市民の手で北九州市民憲章が制定されました。

予算特別委員会

昭和五十六年度予算などを審議するため、三月十一日の本会議で予算特別委員会を設置しました。
この委員会は、三つの分科会にわかれ、六日間にわたって審査を行いました。
その中から、質疑応答の主なものを取り上げました。

この憲章が、市民生活の道しるべとして、末永く生かされ、実践されるためには、市民的な組織団体を中心に強力に推進されること望ましいと考えますが、市としても憲章の普及に努めるべきではありませんか。

当局 市民憲章を普及、推進するため、北九州市民憲章推進協議会という市民組織が新たに発足すると聞いています。

市としても、北九州市民憲章推進本部を設置して、互いに協力し合い効果的な推進を図りたいと考えています。

なお、五十六年度は、本庁、各区役所に憲章板の設置、小中学校、公民館等の公共施設に憲章額の掲示を行い、また市の発行する広報紙等に憲章文を記載するなどの方法で、市民憲章の普及に努めます。

老人福祉電話の充実を

委員 六十五歳以上のひとり暮らしの年長者は何人いますか。

また、老人福祉電話の設置状況と今後の設置予定はどうなっていますか。

当局 五十二年に実態調査を行った時点では、六十五歳以上のひとり暮らし年長者は五千八百三十人でした。このうち、病気がちで身寄りもなく電話がないと推測されるものは、五百八十九人でした。

この実態を基に、五十五年度までに電話を付けていきたいという方針できました。

設置台数は、五十五年度末で五百六十台になる見込みです。五十六年度には、五十五台設置する予定で、総数六百十五台となります。

これまで、設置費八万三千元に対し、三分の一の国庫補助がありました。五十五年度で打ち切りになりました。今後は、市の単費で設置していくこととなります。

第二分科会

救急医療の充実を

委員 市立病院の機能充実に力を入れることも必要ですが、もつと救急医療の充実を求める声があります。これにどのように対処する考えですか。

当局 救急医療の充実を図るため、五十六年度から二か年かけて市立八幡病院救命救急センターを増築します。

完成後のベッドは、百五十四床増えて四百床となり、これまで二か所に分かれていた救急病床を、新館の一か所に集め、四床増床して五十床にします。

また、集中治療の機能を高めるため、現在四床の一般集中治療ベ

ッドを八床に、二台の心臓・循環器系ベッドを三床に増床し、新しく呼吸器管理一床、新生児用集中治療ベッドを二床設ける予定です。

積極的に事業を

産炭地域の振興開発

委員 産炭地域の振興のために、ボタ山の処理が重要な課題であると思います。

このボタ山を削り、港湾の埋立事業に利用し、用地などの造成を行ってはどうか。

また、産炭地域の振興開発のためにも、積極的に事業を起すべきではないかおたずねします。

当局 ボタ山の処理に関連する理立事業については、費用負担能力の問題もあり、地方自治体だけで処理することは困難で、国の新しい施策が必要です。

産炭地域の振興については、法の改正にあわせて、ブロック別に施策を見直していくこととなりました。

この見直しのため、県に発展計画策定室が設置され、今後の計画を策定することになっていきます。

この計画の中に、市の要望を盛り込むことができるよう、今後とも努力していきたいと思えます。

第三分科会

確保十分か

母子・心身障害者
単身者等住宅

委員 年長者、母子世帯、心身障害者の世帯を対象とした特定目的住宅については、毎年約二百五

十戸が確保されていますが、不足はありませんか。

また、単身者の市住入居が認められましたが、応募者が予想を上回った場合はどのようにするのですか。

当局 特定目的住宅については、民生局と協議を行い、例年約二百五十戸を確保しています。

五十四年度は、応募者が確保戸数を超えましたが、過去の実績から適正な戸数だと考えています。

また、単身者向け住宅については、対象となる戸数は約二千戸あります。

この内、まず三十戸について四月上旬に募集を行い、以後は、募集結果の競争率を参考にし、空家ができた次第、一定の間隔をおきながら募集を行っていききたいと思えます。

取付道路四車線で

若戸大橋

委員 若戸大橋の混雑緩和のため、四車線拡幅計画の中で、若松側取付道路について二つの案に示ばられていましたが、その後の経過はどうなっていますか。

当局 福岡県幹線道路協議会の若戸専門部会で、①取付道路をロスターーまでまっすぐ四車線に延ばし拡幅、②取付道路の途中でループ式の道路をつけるの両案について検討され、②では区役所、体育館の移転に伴う用地の確保や環境問題等困難な点があり、①が適当という結論になり、近く開かれる県幹線道路協議会において、最終的な決定がなされる予定です。

常任委員会委員

◎委員長 ○副委員長

Table with 6 columns: 総務財政委員会, 民生水道委員会, 公害衛生委員会, 経済港湾委員会, 建設交通委員会, 文教建築委員会. Each column lists committee members with their names and symbols (circles).

特別委員会委員

◎委員長 ○副委員長

Table with 6 columns: 大都市税財政制度確立特別委員会, 鉱害対策特別委員会, 余暇利用対策特別委員会, 都市交通・新空港対策特別委員会, 都市再開発対策特別委員会, 雇用対策等特別委員会. Each column lists committee members and their specific tasks.

※中欄は調査研究事項

人事紹介

二月定例会で、次のかたがたが決まりました。(敬称略)

堀川水利組合議会議員

笹尾川水利組合議会議員

和利 利治 村田 孝英

直方市・北九州市岡森用水組合議会議員

安田 富彦 坂田 隆

北九州市門司区農業委員会委員

安藤 正之 浜田 順治 宮本 直道 安部 誠

北九州市小倉北区農業委員会委員

松本 静夫 小林 恭一郎

北九州市小倉南区農業委員会委員

井上 昌太 野口 研一

北九州市若松区農業委員会委員

重田 幸吉 大庭 勇

北九州市八幡東区農業委員会委員

城戸 武夫 野依 勇武

北九州市八幡西区農業委員会委員

本田 政光 戸町 武

北九州市監査委員

中野 利幸 松尾 武

北九州市監査委員

鷹木 勝治 有馬 利雄

北九州市監査委員

中村 昌雄 木下 憲定